

## 背景・課題

- 博士後期課程における経済的な不安と研究者としての将来のキャリアパスが不透明であることが相まって、近年、我が国では、博士後期課程に進学する学生が減少傾向にある。また、博士号取得者数も、主要国の中で我が国は唯一減少傾向にある。さらに、社会や企業の期待と博士課程教育との間のギャップ（人材ニーズの乖離）が存在するとの指摘もある。
- 博士人材は、知識集約型社会への転換が加速している我が国の発展を担うべき存在であるが、優秀な学生が研究の世界に失望し、研究者を志望しないとの厳しい指摘も多く、我が国の将来の科学技術イノベーションの空洞化が強く懸念される。また、新型コロナウイルス感染症の拡大による博士号取得の遅れや研究環境、経済状況の悪化により、上記の状況はさらに深刻化されることが見込まれるところ、この危機的状況を打開するためには、博士課程学生への支援の在り方を根本から変えていく必要があり、大学のシステム改革と連動した対策が急務である。

## 【統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日 閣議決定） 抜粋】

- 博士後期課程学生の処遇向上に向けて、学内フェローシップと博士課程修了後のキャリアパスの確保を一体として実施する大学への支援策の検討を進める。

## 事業概要

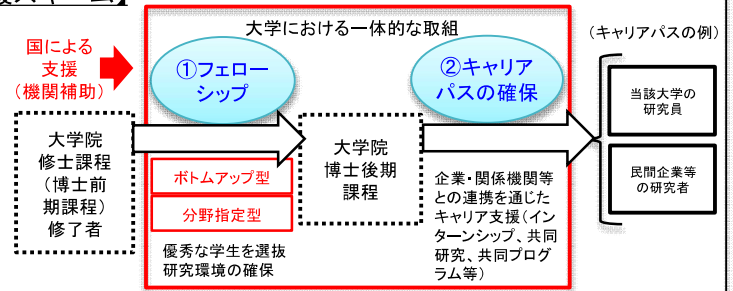
### 【事業の目的・目標】

- ①博士後期課程学生の処遇向上（生活費相当額（180万円以上）の支援を含むフェローシップ）と、②キャリアパスの確保（博士課程修了後のポストへの接続）を、全学的な戦略の下で、一体として実施する大学への新たな補助金を創設する。
- 価値創造の源泉である基礎研究・学術研究の卓越性と多様性を維持・強化していくため、将来を担う博士人材を戦略的に育成していくことが必要。このため、フェローシップは、各大学が将来のイノベーション創出等を見据えてボトムアップで提案するボトムアップ型と、国がトップダウンで分野を指定する分野指定型の2タイプとする。

### 【事業概要】

- フェローシップは、以下の2タイプ。
  - ・ボトムアップ型：大学の強みや地域の強み等を生かしたイノベーションの創出等が見込まれる人文・社会科学を含む幅広い分野を大学が提案
  - ・分野指定型：産学を通じて、人材ニーズの高まる分野（情報・AI、量子、マテリアル等）を国が指定
- キャリアパスの確保は、当該大学の研究員ポストや、民間企業等の外部ポストへの接続等が要件。なお、民間企業・関係機関等と連携し、ジョブ型研究インターンシップや共同研究等の人材育成プログラムを活用等を想定。

### 【支援スキーム】



### 【支援内容】

- ✓ 支援対象：国公立大学（機関補助）
- ✓ 支援期間：7年間(6年目以降は継続分のみ)  
【国立大学の次期中期目標期間と連動】
- ✓ 支援規模：延べ55機関程度, 1機関当たり10~25人程度  
総支援人数：1,000人/年
- ✓ 補助率：3分の2  
〔（生活費相当額（180万円~/人）+研究費）×2/3〕  
※事務経費×2/3を別途補助  
※準備事業における事務経費については定額補助

### アウトプット(活動目標)

#### 【フェローシップの受給者数】

令和3年度	1,000人
令和4年度	2,000人
令和5年度	3,000人

#### 【フェローシップ設立大学数】

令和3年度	延べ55大学程度
令和4年度	〃
令和5年度	〃

#### 【外部機関と連携した大学数】

令和3年度	15大学
令和4年度	35大学
令和5年度	55大学

### アウトカム(成果目標)

#### 【初期アウトカム】

- ・大学における戦略的な博士後期課程学生支援の実施
- ・研究環境の充実に対する博士後期課程学生の満足度の上昇

#### 【中期アウトカム】

- ・大学から博士後期課程学生への支援の充実（博士後期課程学生支援の多様化）
- ・進学者の経済的不安等の減少
- ・博士後期課程進学者の増加

#### 【長期アウトカム】

- ・社会の人材ニーズと博士人材の育成とのギャップが解消し、優秀な博士人材が社会の多様な場で活躍できる環境の実現

### インパクト (国民・社会への影響)

産学を通じて、イノベーションの創出に資する博士人材が活躍することで、我が国のイノベーションの創出力を高め、その成果が社会に還元される。

## 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業

機 関 名	東京大学
分 野	名 称
ボトムアップ型	未来社会デザインフェローシップ
分野指定型(情報・AI)	知能社会創造フェローシップ
分野指定型(量子)	量子科学技術フェローシップ
分野指定型(マテリアル)	統合マテリアル科学キャリア接続型フェローシップ
実施予定期間	令和2年度3月～令和9年度